



2025年2月14日

各 位

会 社 名	ウルトラファブリックス・ ホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 吉村 昇
コード番号	4235 (東証スタンダード)
問 合 せ 先	取締役経営企画部長 高野 美香
電 話 番 号	042-644-6515

中期経営計画策定に関するお知らせ

このたび、2025年12月期を初年度とする新たな中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

2024年12月期は、2024年2月14日に発表した中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき諸施策をすすめてまいりましたが、高金利・インフレの継続、オフィス市況の悪化など米国経済に起因する要因や、EV業界への逆風により、8月14日に業績予想を下方修正しました。本日、同時に発表いたしました2024年12月期決算短信（連結）の通り、ほぼ修正予想通りの水準で着地しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため常に今後3カ年を見据えた経営計画を策定していくこととしているため、ここに新たな中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定いたしました。

2025-2027 中期経営計画

2027年12月期業績目標：売上収益271億円 / 営業利益40億円 / EBITDA 60億円

- ① JVによる事業拡大
- ② サステナビリティ推進
- ③ 収益性改善
- ④ 欧州戦略の策定・推進

詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

本件についてのお問い合わせは、当社経営企画部長 高野(042-644-6515)までお願いいたします。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

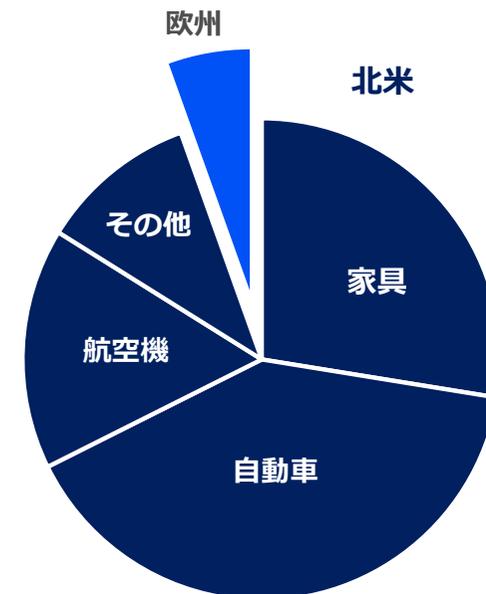
以 上

2025-2027中期経営計画

Ultrafabricsグループの現在の姿

▶ プレミアムな素材マーケットにおけるグローバルニッチ企業

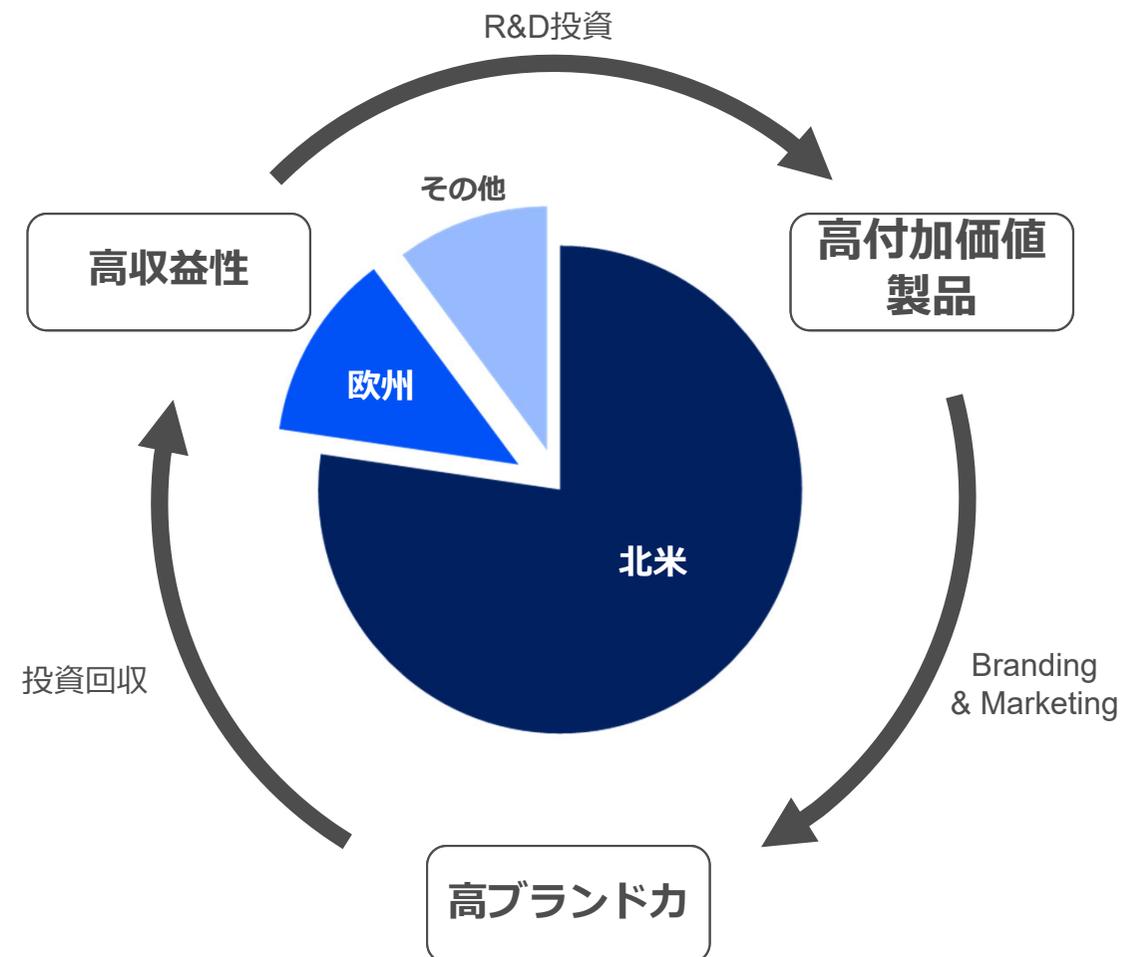
- 日本の“匠の技術”を活かしたプレミアムポリウレタンレザーを北米を中心として、家具・自動車・航空機向けに提供
- 一方、生産地が日本に限られ（大部分が北関東）、売上は北米・一部顧客に偏重
- 知名度も北米家具市場を除いては高くない



2035年に目指す姿

▶ プレミアムな素材マーケットにおけるグローバルリーディングカンパニーを目指す

- エリア、顧客、用途、製品の拡大により、年10%の成長を継続
- 機能性、デザイン性、サステナビリティを追求した高付加価値製品
- 世界3極（米・欧・亜）で通じる高いブランドカ
- 高収益体質の維持（湿式合成皮革事業で営業利益率15%、EBITDA率25%）



現在の姿と将来像 (1/2)

	現在の姿	2025-2027 中計	2035年に目指す姿
エリア	北米中心	<ul style="list-style-type: none"> 欧州事業拡大戦略に着手 JVによるアジア進出 	北米以外の売上構成比が1/4程度
製品	<ul style="list-style-type: none"> 柔らかな手触り デザイン性 通気性などの機能性 リサイクル・バイオ材料の使用促進 	サステナブル製品の強化	機能性、デザイン性、サステナビリティを追求した高付加価値製品
ブランドカ	北米家具向け市場のみ		世界3極（米・欧・亜）で通じる強いブランドカ
収益性	過去最高レベルからやや低下	千代田工場稼働・サステナビリティ関連費用・アウトソーシング拡大で一旦低下するも、売上拡大・生産効率改善で回復を図る	高収益体質を維持 （湿式合成皮革事業で営業利益率15%、EBITDA率25%）
生産地 生産能力	日本国内のみ （一部アウトソーシングを含む）	<ul style="list-style-type: none"> アウトソーシングの拡大 JVによる海外生産の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 自社設備は高付加価値品の生産に集中 現地ニーズに合致した海外生産

2024の振り返り

2025-2027 中計の重点施策 (1/4)

- ▶ 2024年度業績は期初予想に対して大幅未達であったが、施策は計画通り進捗しているもの、遅れているものが混在
- ▶ 2025-2027中計の重点施策:
 1. JVによる事業拡大
 2. サステナビリティ推進
 3. 収益性改善
 4. 欧州戦略の策定・推進

2024の振り返り

2025-2027 中計の重点施策 (2/4)

分類		施策	2024までの進捗状況	2025-27	
売上基盤の 分散・拡大	エリア拡大	<ul style="list-style-type: none"> 欧州販売力の強化 ブランド認知拡大 	×	拡大戦略定まらず、人的・ブランド投資に遅れ	投資・ブランド戦略については2025年中に策定
	用途・ チャネル拡大	<ul style="list-style-type: none"> 未開拓市場着手 <ul style="list-style-type: none"> レジデンシャル (家具向け) 卸業者 	○	<ul style="list-style-type: none"> レジデンシャル向け専門営業チームを組成 販売パートナーとなるOEM・小売業者を選定 卸業者向け製品の選定・プリントなどの新製品投入 	CAGR: <ul style="list-style-type: none"> レジデンシャル 25% 卸業者向け 38%
	顧客分散	新規顧客（特にEV）に向けたシートプログラム獲得	△	<ul style="list-style-type: none"> 欧州系OEMのEV向け新規プログラムを獲得 但し、欧州におけるEV人気の後退、根強い本革人気により売上見込みは減額 	
		欧州・アジアパシフィック系エアラインへの拡販	○	\$ベース売上前年比29%増	CAGR 8%

2024の振り返り

2025-2027 中計の重点施策 (3/4)

分類		施策	2024までの進捗状況		2025-27
生産能力増強	パートナー戦略	国内協力企業へ生産サポート・品質管理体制強化	△	国内協力企業による中間財・最終製品については品質コントロールの課題もあり	サプライヤーマネジメント部創設により、グローバルなサプライマネージメント体制を構築
		海外生産体制構築	○	海外協力企業とのJV設立に向けた準備	2つのJVを設立し、2026年生産開始

2024の振り返り

2025-2027 中計の重点施策 (4/4)

分類	施策	2024までの進捗状況	2025-27
サステナビリティの重視	バイオ/リサイクル原料によるサステナブル製品の開発	○ 家具・航空機・RV・船舶向け製品のうち93%がリサイクル・バイオ製品に	2030年度までに全製品の50%以上をリサイクル・バイオ製品とする
	生産工程におけるサステナブル目標達成に向けたサステナブルプラント化の推進	○ サステナブルプラントである千代田工場竣工	GHG排出量（SCOPE1・SCOPE2）を2030年度までに2021年度比42%削減する目標に向けた投資計画の立案
	サプライヤー・協力企業とのサステナブル目標の共有	× 2024年は進捗なし	サステナブル目標・施策の共有
収益性の改善	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率の改善 ブランド価値訴求による価格引上げ 	× 生産数量減、顧客要求レベルの高度化により効率低下	<ul style="list-style-type: none"> 製造原価単価を年1.5%引下げ サステナブル投資によるコストアップ分の価格転嫁を検討

JVによる事業拡大

▶ 海外企業とのパートナー戦略で製造拠点の分散・新市場への参入を図る

	JV in Mexico	JV in India
相手先企業	Simil Cuero Plymouth SA de C.V. ▶ ポリウレタンレザー製造会社	BMD Private Limited ▶ 自動車向けファブリックメーカー最大手
設立	2025/1Q	2025/2Q
出資金	USD3m	INR180m (約3.2億円)
設立場所	メキシコ	インド
出資比率	50%	45%
目的	<ul style="list-style-type: none">北米における製造拠点の獲得新技術の共同開発	<ul style="list-style-type: none">インド自動車市場への参入インドにおける製造拠点の獲得
事業計画	<ul style="list-style-type: none">2026生産開始2027年営業黒字JVとしての収益に加え、販売を担う UFIが販売マージンを享受	<ul style="list-style-type: none">2026年生産開始2028年営業黒字

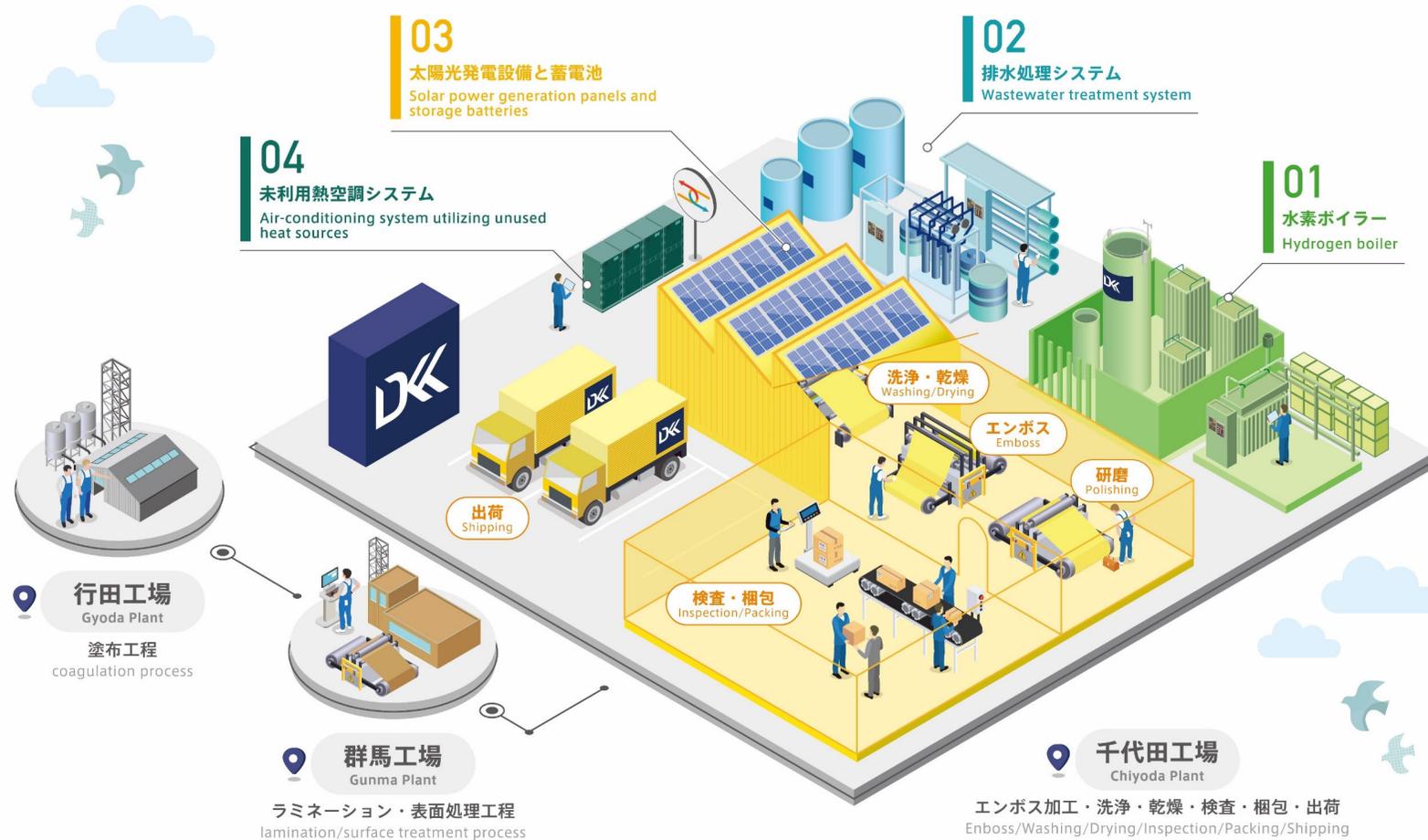
JVによる事業拡大

▶ 米・欧・亜における成長の布石



サステナビリティ推進

▶ サステナビリティプラント千代田工場が竣工



サステナビリティ推進

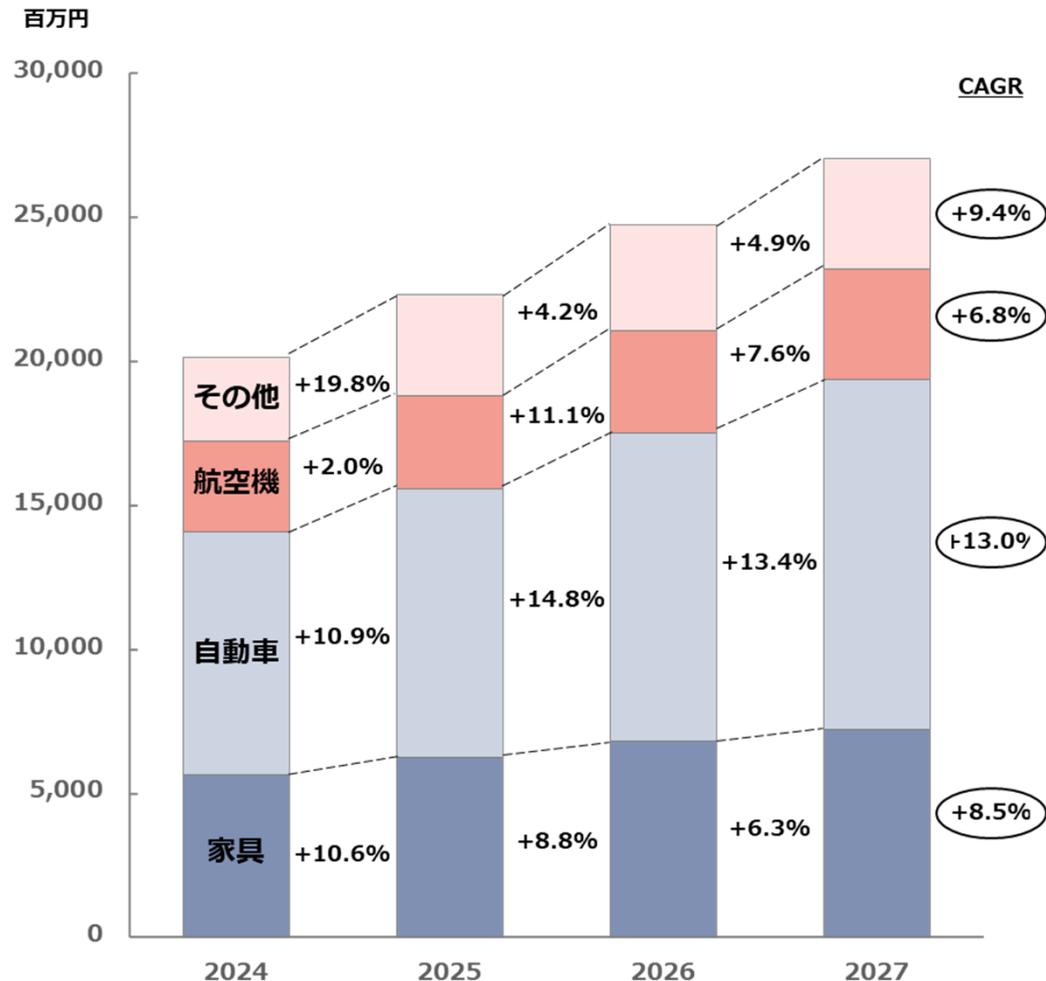
▶ 製造プロセスのサステナブル化

	概要・目的	投資額	ランニングコスト*
水素ボイラー	<ul style="list-style-type: none"> 当工場で使用する蒸気の25%を水素ボイラーで供給することにより、CO2排出量を削減 単独立地の工場で水素を使用するのは国内2例目 	3億円	1.4億円
排水処理システム	当工場で使用した水の約60%を再利用	7億円	0.7億円
太陽光システムと蓄電池	年間発電量890kwh、約400tのCO2排出量を削減	2億円	0.2億円
未利用熱空調システム	工場廃熱と井水熱を空調に利用	4億円	0.5億円
合計		16億円	2.8億円

*減価償却費含む

ブランド価値に反映させ、
将来的には製品価格に転嫁

2025-2027 用途別売上計画



▶ 家具

- ・ オフィス回帰が進み、オフィス向け売上が回復
- ・ レジデンシャル、家具向け卸業者向けは高成長

▶ 自動車

- ・ 2025年より欧州EV向けプログラム追加
- ・ 2026年より既存大手顧客向け追加プログラムの獲得を目指す

▶ 航空機

- ・ グローバルな顧客数の積み上げが寄与し、安定成長

▶ その他

- ・ 高金利による停滞期からの反動

2025-2027 業績目標

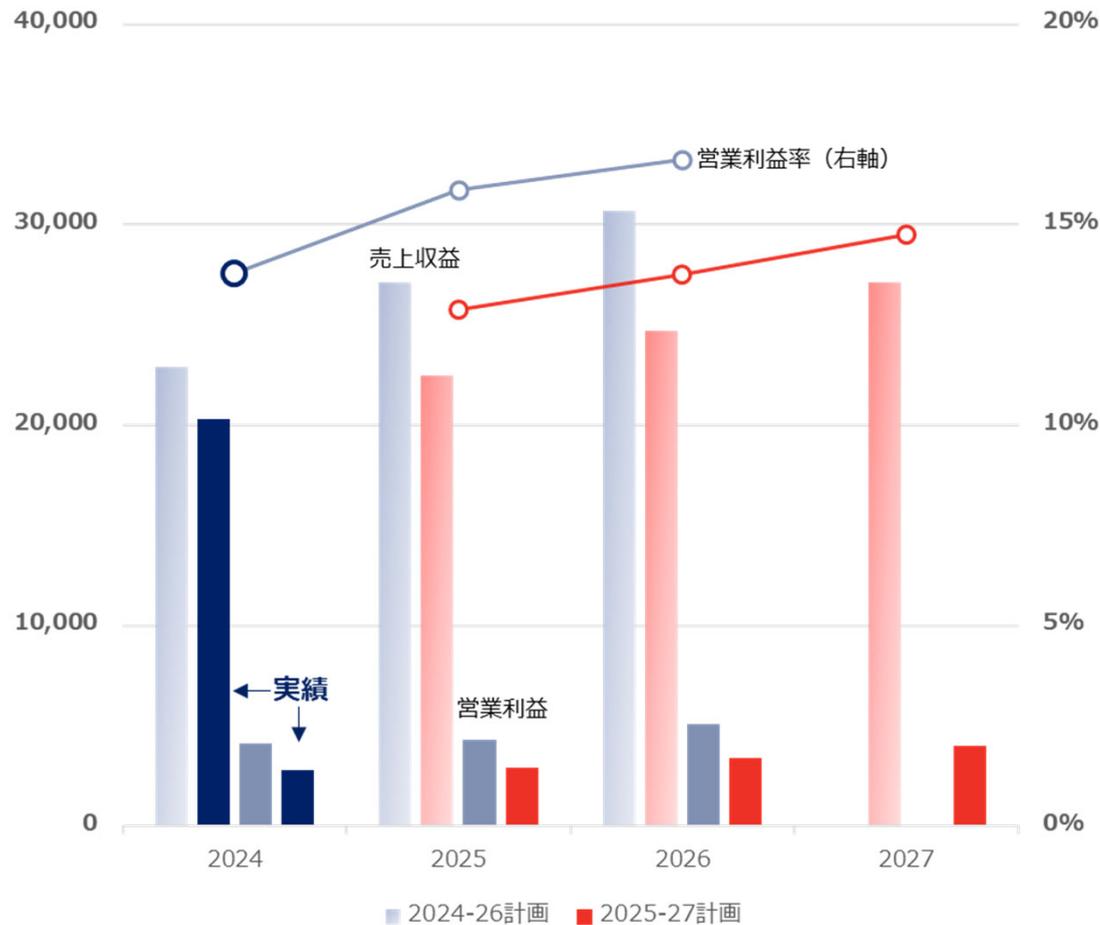
百万円

	実績	中期経営計画				CAGR
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
売上収益	20,296	22,500	24,700	27,100	+10.1%	
売上総利益	10,813	11,100	12,100	13,300	+7.1%	
営業利益	2,799	2,900	3,400	4,000	+12.6%	
持分法損益	-	-200	-300	0	-	
税引前当期利益	2,274	2,200	2,600	3,600	+16.5%	
当期利益	1,640	1,500	1,700	2,600	+16.6%	
EBITDA	4,536	5,000	5,500	6,000	+9.8%	
					(2027 vs 2024)	
売上総利益率	53.3%	49.3%	49.0%	49.1%	-4.2pt	
営業利益率	13.8%	12.9%	13.8%	14.8%	+1.0pt	
EBITDA率	22.4%	22.2%	22.3%	22.1%	-0.2pt	
ROE	10.0%	8.3%	8.9%	12.5%	+2.4pt	
完全希薄化ベース株式数 (千)	19,570	19,570	19,724	19,708	-	
1株当たり当期利益 (円)	83.8	76.6	86.2	131.9	-	
前提為替レート (円/ドル)	151.6	150.0	150.0	150.0	-	

2025-2027 業績目標

- ▶ **3年間の年平均成長率は売上収益+10.1% 営業利益+12.6%となる見通し**
 - トランプ大統領の税制・通商・移民政策・エネルギー政策は注視していく必要があるものの、欧州EV向け新プログラムの開始等自動車向けの伸長、オフィス市況の回復、強化分野（航空機・住宅／家具向け卸業者）の成長が寄与
 - 千代田工場の稼働開始による減価償却費、サステナビリティ関連費用の増加、アウトソーシング生産の増加により売上総利益率が低下するものの、販管費率は低下するため、営業利益率は目標としている15%に近づく見込み
 - 2つのJVが立ち上げ期にあたるため、2025-2026年は持分法損失の計上が見込まれ、当期利益は伸び悩む
 - 減価償却費や持分法損失の影響を受けないEBITDAは増益を継続し、平均成長率は+9.8%、EBITDA率も22%台を維持する
- ▶ **ROEは当期利益率が低下する2025-2026年は8%台となるものの、2027年には資本コスト（11-12%）を上回る水準に回復する見通し**
- ▶ **日米金利差は小動きとみて、前提為替レートは150円/USDに設定。為替感応度は1円/USDの変動に対して営業利益段階で約0.8億円**

2024-26 中期経営計画との比較



▶ 為替前提の変更

140円/USD⇒150円/USD

▶ 主な下方修正要因は販売数量予想の引き下げ

- 高金利やオフィス市況低迷継続により、2024年の家具やその他向け売上実績が期初予想から下振れ
- 自動車はEV販売に対する逆風による顧客生産台数見通しの引き下げ

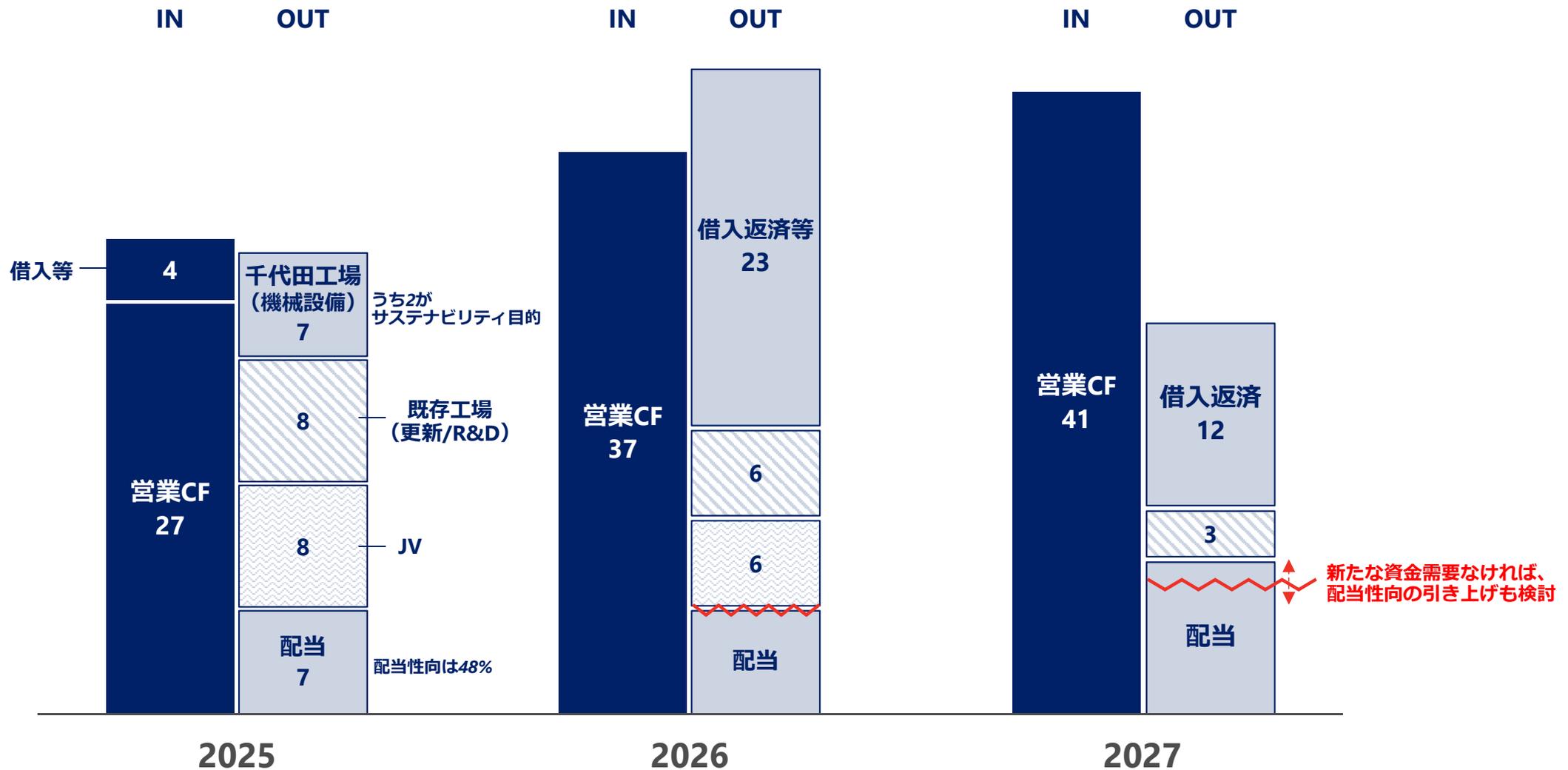
2025-2027 キャッシュフロー・配当

百万円

	実績	中期経営計画		
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
営業キャッシュフロー	3,642	2,700	3,700	4,100
税引前当期利益	2,274	2,200	2,600	3,600
持分法損益	-	200	300	0
法人税等	81	-700	-800	-1,000
減価償却費及び償却費	1,599	1,900	2,000	1,900
運転資金増減	-164	-1,200	-500	-500
投資キャッシュフロー	-2,873	-2,300	-1,200	-300
設備投資	-2,770	-1,500	-600	-300
JV向け投融資	-	-800	-600	0
財務キャッシュフロー	-1,490	-300	-3,000	-1,900
トータル・キャッシュフロー	-721	100	-500	1,900
ネットD/Eレシオ	0.8	0.7	0.6	0.4
1株当たり配当金 (円)				
普通株式	39	39	-	-
優先株式	85	85	-	-
配当金総額	723	723	-	-
配当性向	44.1%	48.2%	-	-

2025-2027 キャッシュフロー・配当

単位: 億円



2025-2027 キャッシュフロー・配当

- ▶ 3年間の営業CFは105億円
- ▶ 設備投資24億円（千代田工場期ずれ7億円、既存工場の更新投資・R&D関連投資17億円）、JVに対する投融資14億円で、3年間の投資CFは38億円
- ▶ 千代田工場設備投資に充当するグリーンローン15億円とJV投資向け8億円は新規に借り入れるものの、既存借入金の約定弁済が進むため有利子負債残高は減少し、ネットD/Eレシオは大幅に改善する見込み
- ▶ 2025年は当期利益は持分法損失の計上で前年比減益となるものの、営業利益・EBITDAは増益に転じることから、一株当たりの配当金額は前年同額を維持し、普通株式39円、優先株式85円配当を継続する
- ▶ 2026年以降は新たな資金需要がなければ、FCFの大幅改善、D/Eレシオの低下が見込まれるため、配当性向の引き上げ、自社株買いなど株主還元の強化を検討する